

年 月 日

(宛先) 小金井市長

小金井市防犯機器等購入等補助事業補助金交付申請書

小金井市防犯機器等購入等補助事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、関係書類を添えて以下のとおり申請します。

なお、補助金の認定に必要な範囲で、小金井市が申請者の住民基本台帳記録について公簿等により確認することに同意します。

1 申請者 (事業所にあつては、名称・代表者氏名・主たる事務所の所在地)

※代理申請の場合は委任状が必要です。

住所	〒	連絡先(日中連絡の取れる番号)	
フリガナ		E-mail	
氏名		(任意)	

2 防犯機器等に関する事項

品目 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 防犯カメラ <input type="checkbox"/> カメラ付きインターフォン <input type="checkbox"/> 防犯性能の高い錠 <input type="checkbox"/> 補助錠 <input type="checkbox"/> 防犯フィルム <input type="checkbox"/> 人感センサーライト <input type="checkbox"/> 面格子 <input type="checkbox"/> 雨戸・シャッター <input type="checkbox"/> ダミーカメラ <input type="checkbox"/> サムターンカバー <input type="checkbox"/> ロックカバー <input type="checkbox"/> カム送り防止具 <input type="checkbox"/> ガードプレート <input type="checkbox"/> ガラス破壊センサー <input type="checkbox"/> 防犯砂利 <input type="checkbox"/> 防犯に関するシール <input type="checkbox"/> センサーアラーム <input type="checkbox"/> リース・レンタル品の設置工事費 <input type="checkbox"/> ホームセキュリティの初期費用 <input type="checkbox"/> その他 ()		
①メーカー名		①型式	
②メーカー名		②型式	
③メーカー名		③型式	
④メーカー名 (4種類以上申請の場合、右欄に記載)		④型式 (4種類以上申請の場合、右欄に記載)	
購入(設置)年月日	年 月 日		
設置建物所在地	<input type="checkbox"/> 同上 <input type="checkbox"/> 小金井市 町 丁目 番 号		
建物の所有区分	<input type="checkbox"/> 持家 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 補助対象経費及び交付申請額に関する事項

補助対象経費 (実支出額)	円
申請額 (対象経費の1/2。上限30,000円)	円 ※千円未満切捨て

【裏面 (補助金申請書等確認シート) もご記入ください】

【市事務処理欄】

申請書番号	入力	確認	住基	審査	交付決定額
					円

(裏面)

補助金申請書類等確認シート

申請者氏名 _____

提出資料及び誓約事項について御確認いただき、提出書類と併せて本確認シートを御提出ください。申請者チェック欄にチェックマーク☑を記入してください。

【提出書類の確認】

提出書類	申請者 チェック欄	備考欄
1 申請書 各項目の記載内容に誤りがないか提出前に再度御確認ください。		
2 購入品の領収書の写し 宛名、施工日又は購入日、領収金額、領収年月日、販売店等の名称が記載されているもの		
3 工事や購入物の内容が記載された書類 領収書に記載されている場合は不要		
4 【事業所】建物等を使用していることが分かる書類 公共料金の領収書など建物を使用していることが分かるもの		※個人の方は☑ 不要
5 【共同住宅の所有者（オーナー）・管理組合】 建物等を保有していることが分かる書類 登記簿謄本、管理会社との契約書、固定資産税の課税証明書等のうち、いずれか1つの写し		※個人（戸建て） の方は☑不要

【誓約事項】

誓約項目	申請者 チェック欄	備考欄
令和7年度に申請者又は申請者と同一世帯の方が、「小金井市防犯機器等購入等補助事業補助金」又は都内の他自治体から同類の補助金の交付を受けていない。		
市内に住民登録があり、かつ、居住の実態がある。		
1世帯で複数の申請がなされていない。		
共同住宅に設置する場合、管理者等の同意を得ている。		※戸建ての方は ☑不要
賃貸物件に設置する場合、所有者や管理者等の同意を得ている。		※持家の方は☑ 不要
カメラ機能の付いている機器の場合、設置場所及び撮影範囲が、申請者である住民の管理の及ぶ範囲内であること。撮影範囲内にやむを得ず管理の及ばない範囲が入る場合は、当該撮影範囲の住宅等の所有者又は使用者の同意を得る、画像データについて適正な管理をするなど、近隣住民のプライバシー保護に万全を期している。		
設置工事費を申請する場合、専門業者が設置している。		
転売、譲渡等を目的としていない。		
補助要件を満たしていないこと、虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付を受けたことが判明した場合、補助金を速やかに返還する。		